

令和 2 年度決算 入間市財務書類

～統一的な基準～

令和 4 年 3 月

入間市企画部財政課

ページ	目次
1	はじめに
2	財務書類の対象となる範囲
2	基準日
3	財務書類4表の概要
4	財務書類4表の関係
5	用語解説
	一般会計等財務書類
7	(1)貸借対照表
8	(2)行政コスト計算書
9	(3)純資産変動計算書
10	(4)資金収支計算書
12	一般会計等財務書類の分析指標
	一般会計等・全体・連結財務書類の比較
19	(1)貸借対照表
20	(2)行政コスト計算書
21	(3)純資産変動計算書
22	(4)資金収支計算書
24	一般会計等・全体・連結財務書類の分析指標
30	【資料編】統一的な基準による財務書類

※本編では一部省略した簡略版の財務書類により説明をしています。

資料編では統一的な基準の様式による財務書類及び注記を掲載しています。

《はじめに》

地方公共団体における会計制度は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、地方公共団体が作成する決算書等は、単年度会計、単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、市が行政サービスを実施するために要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足してしまうといった弱点があります。

こういった弱点を補うため、平成 18 年 5 月に総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、地方公共団体においても民間企業の会計の考え方（発生主義）を取り入れた財務書類を作成し、公表することが要請されました。企業会計の考え方を採り入れることで、①現金主義による会計情報を補完、②特別会計・第3セクター等を含む全体的な財政状況の把握、③資産・債務改革への対応といった取組みが可能になります。

入間市では、総務省からの要請を受けて早期に取組みを開始し、平成 26 年度決算から統一的な基準による財務書類の作成・公表を始めました。今回は、統一的な基準による財務書類の作成・公表の7年目となります。今回の結果を踏まえて財務情報のさらなる精度向上及び固定資産台帳の適切かつ効率的な更新について、引き続き取組みを進めてまいります。さらに、統一的な基準による地方公会計制度の行政経営での活用も検討を進めてまいります。

《財務書類の対象となる範囲》

財務書類は、一般会計等の他、全体、連結の3つの範囲で作成します。連結財務書類を作成する目的は、市とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることにあります。

一般会計等 ☐ 一般会計 ☐ 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計 ☐ 入間市駅北口土地区画整理事業特別会計 ☐ 扇台土地区画整理事業特別会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類 連結財務書類
公営事業会計 ☐ 国民健康保険特別会計 ☐ 介護保険特別会計 ☐ 後期高齢者医療特別会計 【公営企業会計】 ☐ 水道事業会計 ☐ 下水道事業会計		
一部事務組合・広域連合 ☐ 入間西部衛生組合 ☐ 瑞穂斎場組合 ☐ 埼玉県市町村総合事務組合 ☐ 埼玉県都市競艇組合 ☐ 埼玉西部消防組合 ☐ 彩の国さいたま人づくり広域連合 ☐ 埼玉県後期高齢者医療広域連合		
地方三公社 ☐ 土地開発公社		

《基準日》

作成基準は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

《財務書類4表の概要》

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。

貸借対照表の借方（左側）には、市が保有する資産の状況が記載されます。「資産」は、財産価値のあるものであり、今までに形成された市民の財産を表しています。

一方で、貸方（右側）には「負債」と「純資産」が記載されます。これらは資産を保有するに当たっての財源の調達状況を表しています。「負債」は、将来市が支払いを行わなければならない義務であるため、将来世代の市民負担を意味します。「純資産」は、現世代が拠出した税金等や過去の行政活動によって得られた収益または費用が蓄積されたものであるため、過去及び現世代の市民負担を意味します。

（２）行政コスト計算書

企業でいう損益計算書にあたるもので、１年間に地方公共団体が提供した行政サービスのうち、地方公共団体の資産形成につながらない、いわばソフト面でのサービス（地方公共団体の活動は人的サービスや給付サービスなど、地方公共団体の資産形成にはつながらない行政サービスが大きな比重を占めています）にかかった費用を表しています。

（３）純資産変動計算書

純資産の１年間の増減について、その内訳を示したものです。純資産を変動させる要素としては、「国や県からの補助金」、「市税や交付金、その他収入などの一般財源等」、その他「資産の評価額が変わったことによるもの」があり、それぞれの項目毎に区分して表しています。このように、純資産の増減内訳を表すことで、どのような要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

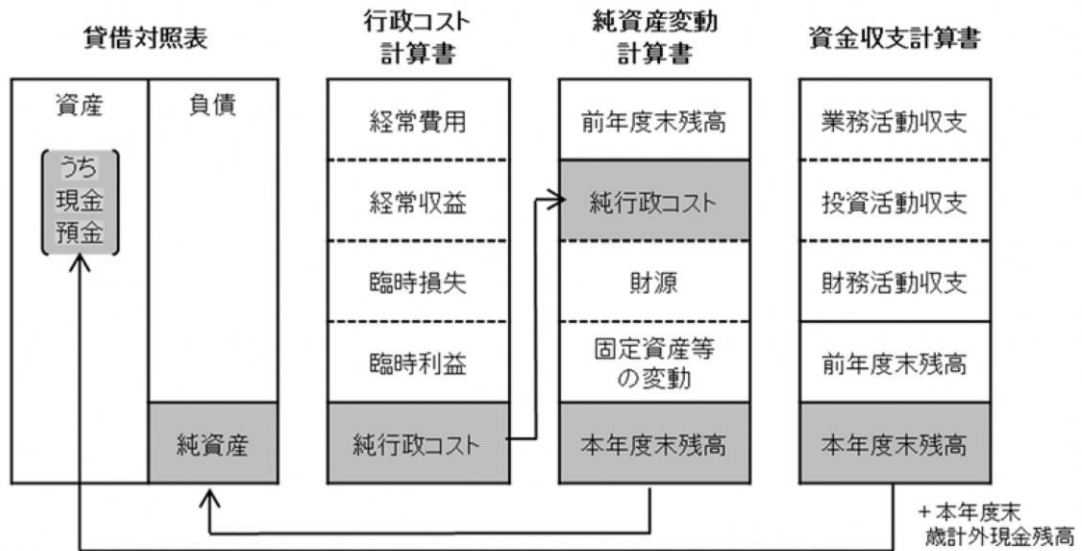
（４）資金収支計算書

資金収支計算書とは、１年間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。地方公共団体の活動を３つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を明らかにすることができます。

≪財務書類4表の関係≫

統一的な基準による財務書類は以上の4つの表から構成されており、それぞれが相互に連動しています。

【財務書類4表構成の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(出典)総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月改訂)

≪用語解説≫

統一的な基準による財務書類は、民間企業の会計の考え方（発生主義）に基づいて作成されています。発生主義とは、現金の収支の有無にかかわらず、経済事象の発生に着目した会計処理を行う考え方であり、現金支出の伴わないコスト（減価償却費や退職手当引当金等）を把握し、適正な期間損益計算を行うことが可能です。

ここでは、発生主義特有の用語等（勘定科目）について解説します。

○貸借対照表関係

用語	解説
減価償却累計額	建物や工作物などの償却資産は時の経過により、資産価値が減少します。過去に減少した資産価値の累積を表したものです。 例えば、5年利用可能な自動車を100万円で購入した場合 $100 \text{ 万円} (\text{取得価格}) \div 5 \text{ 年} (\text{耐用年数}) = 20 \text{ 万円} (\text{減価償却})$ 1年経過ごとに20万円の資産価値が減少します。 ※減価償却費については行政コスト計算書関係を参照。
建設仮勘定	建設中の施設等の資産に対する支出について、完成するまで仮に計上しておくための勘定科目です。完成した後に建物や工作物等の本勘定に振替えます。
引当金	将来見込まれる費用や損失のうち、当年度以前にその発生の原因があり、発生可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な場合に、あらかじめ貸借対照表に計上するものです。主に、徴収不能引当金や退職手当引当金、賞与等引当金があります。
徴収不能引当金	市が保有する債権のうち回収不能と見込まれる金額を、過去の実績等から見積った金額です。
退職手当引当金	市が職員に対して将来支払う退職手当を見積った金額です。なお、当該年度末に全ての職員が自己都合退職した場合に支払わなければならない金額により算定しています。
賞与等引当金	6月に職員に対し支給される期末・勤勉手当は、前年12月1日～5月31日の勤務を対象として支給され、それに伴って法定福利費の支払義務が生じます。作成基準日（3月31日）時点では現金支出はありませんが、市は職員から12～3月分勤務の提供を受けています。このような勤務の提供を受けたことに起因して、将来に期末・勤勉手当及び法定福利費を支払うことが見込まれるため、その金額を見積って貸借対照表に計上しています。
未払金 （⇔未収金）	特定の契約等により既に確定している債務のうち、その代金を支払っていないものです。 例えば、令和3年3月31日に100万円の自動車を取得し、令和3年4月1日に100万円支払ったとします。この場合、令和2年度の決算では現金の支出は記帳されませんが、100万円を支払う義務を有していますので、100万円の負債を未払金として計上します。
預り金	預り金とは、職員などが負担すべきお金を市が一時的に預かった場合に使用する勘定科目です。例えば、職員の給与から源泉徴収された所得税等が該当します。

○行政コスト計算書関係

用語	解説
減価償却費	建物や工作物などの償却資産の取得に要した金額を、取得した年度に全額を費用として計上するのではなく、その資産の耐用年数にわたり分割して各年度の費用として配分する手続きです。 例えば、5年利用可能な自動車を100万円で購入した場合、100万円は1年目の購入時に全額支出されますが、自動車は5年間使用可能です。この場合、1年目に100万円を一括で費用に計上するのではなく、5年に渡って毎年20万円ずつ費用を配分することにより、毎期の適正な期間損益計算を行います。

《一般会計等財務書類》

(1) 一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	124,390,146	125,494,978	△ 1,104,832	固定負債	32,496,667	33,475,676	△ 979,009
有形固定資産	120,017,247	121,310,583	△ 1,293,336	地方債	27,895,077	28,286,511	△ 391,434
事業用資産	75,103,101	75,048,437	54,664	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	42,589,122	44,575,840	△ 1,986,717	退職手当引当金	3,553,116	4,060,998	△ 507,883
物品	2,325,023	1,686,307	638,717	その他	1,048,474	1,128,167	△ 79,693
無形固定資産	296,368	308,969	△ 12,602	流動負債	5,006,354	4,429,042	577,312
投資その他の資産	4,076,532	3,875,426	201,106	1年内償還予定地方債	3,719,606	3,522,665	196,941
投資及び出資金	2,175,254	2,175,254	—	未払金	—	—	—
長期延滞債権	332,701	348,014	△ 15,313	賞与等引当金	542,792	536,390	6,402
長期貸付金	—	—	—	預り金	572,689	112,337	460,352
基金	1,591,321	1,378,024	213,297	その他	171,267	257,650	△ 86,383
その他	—	—	—	負債合計	37,503,021	37,904,718	△ 401,697
徴収不能引当金	△ 22,745	△ 25,866	3,121	【純資産の部】			
流動資産	4,593,361	3,898,363	694,998	固定資産等形成分	126,581,424	127,534,734	△ 953,310
現金預金	2,214,439	1,684,756	529,683	余剰分(不足分)	△ 35,100,939	△ 36,046,111	945,172
未収金	187,648	173,856	13,792				
短期貸付金	—	—	—				
基金	2,191,278	2,039,756	151,522				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 4	△ 5	1	純資産合計	91,480,486	91,488,623	△ 8,137
資産合計	128,983,507	129,393,341	△ 409,834	負債及び純資産合計	128,983,507	129,393,341	△ 409,834

※統一的な基準の様式による貸借対照表は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【資産】

○令和2年度末時点での資産合計は 1,290 億円であり、このうち、庁舎や小中学校などの事業用資産が 751 億円(資産合計の 58.2%)、道路などのインフラ資産が 426 億円(資産合計の 33.0%)を占めています。

○令和2年度は、産業文化センターホール等改修事業や不老川緊急治水対策事業など、資産の取得はあったものの、主に有形固定資産の減価償却が進んだことにより、資産合計が前年度より4億円減少しました。

【負債・純資産】

○令和2年度末時点での負債合計は 375 億円であり、このうち、固定負債に計上される地方債が 279 億円(負債合計の 74.4%)、流動負債に計上される1年内償還予定地方債が 37 億円(負債合計の 9.9%)を占めています。

○発生主義に基づく引当金として、退職手当引当金が 36 億円、賞与等引当金が 5 億円計上されています。退職手当引当金は、職員が当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額により算定されます。また、賞与等引当金は、翌年度に支給される期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、当年度に発生した部分により算定されます。

○令和2年度は、計画的な地方債の償還を行うとともに、償還額以上の地方債発行を行わなかったことなどにより、負債合計が前年度より4億円減少しました。

○純資産の部の「余剰分(不足分)」がマイナス数値、すなわち不足分となっています。「余剰分(不足分)」はマイナスとなることが多く、この場合、上述の退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、支払い時に金銭が必要となることを示しています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
経常費用	56,539,562	39,781,843	16,757,719
業務費用	22,625,519	22,236,263	389,256
人件費	8,391,537	7,679,124	712,413
物件費等	13,874,238	14,177,140	△ 302,902
その他の業務費用	359,744	380,000	△ 20,255
移転費用	33,914,043	17,545,581	16,368,463
補助金等	24,605,976	8,572,384	16,033,592
社会保障給付	5,862,980	6,169,801	△ 306,822
他会計への繰出金	2,425,469	2,270,559	154,911
その他	1,019,618	532,836	486,782
経常収益	2,211,399	2,369,453	△ 158,054
使用料及び手数料	575,711	653,778	△ 78,067
その他	1,635,688	1,715,675	△ 79,988
純経常行政コスト	△ 54,328,163	△ 37,412,390	△ 16,915,773
臨時損失	50,300	27,954	22,345
臨時利益	12,541	39,038	△ 26,498
純行政コスト	△ 54,365,922	△ 37,401,306	△ 16,964,616

※統一的な基準の様式による行政コスト計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【純経常行政コスト】

○純経常行政コストは、純行政コストから臨時的な要因による臨時損失・臨時利益を除いたものであり、市の通常の行政活動で毎年度経常的に生じるコストです。令和2年度は△543 億円を計上しました。

○令和2年度の純経常行政コストは前年度から 169 億円増加しました。これは主に、経常費用において特別定額給付金などの補助金等を計上していることが影響しています。

【純行政コスト】

○令和2年度の純行政コストは△544 億円であり、税収や国・県からの補助金等により賄われます。

○令和2年度の純行政コストは前年度から 170 億円増加しました。臨時損失に資産除売却損、臨時利益に資産売却益を計上しましたが、主な増加要因は、純経常行政コストと同様に特別定額給付金などの補助金等を計上しているためです。

(3) 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
前年度末純資産残高	91,488,623	91,340,156	148,467
純行政コスト(△)	△ 54,365,922	△ 37,401,306	△ 16,964,616
財源	54,333,993	36,674,368	17,659,624
税収等	27,203,674	27,160,070	43,604
国県等補助金	27,130,319	9,514,298	17,616,021
本年度差額	△ 31,929	△ 726,938	695,008
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	60	867,926	△ 867,866
その他	23,732	7,478	16,254
本年度純資産変動額	△ 8,137	148,467	△ 156,604
本年度末純資産残高	91,480,486	91,488,623	△ 8,137

※統一的な基準の様式による純資産変動計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

○純行政コスト△544 億円に対し、財源である税収等と国県等補助金の合計は 543 億円となっています。これは、発生したコストを、税を主とする一般財源等で賄いきれず、これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況になっていることを示しています。

(4) 一般会計等資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
【業務活動収支】			
業務支出	52,272,951	35,585,581	16,687,370
業務費用支出	18,358,908	18,040,000	318,908
人件費支出	8,228,292	7,598,213	630,079
物件費等支出	9,796,867	10,118,440	△ 321,573
支払利息支出	128,669	163,017	△ 34,348
その他の支出	205,080	160,331	44,749
移転費用支出	33,914,043	17,545,581	16,368,463
補助金等支出	24,605,976	8,572,384	16,033,592
社会保障給付支出	5,862,980	6,169,801	△ 306,822
他会計への繰出支出	2,425,469	2,270,559	154,911
その他の支出	1,019,618	532,836	486,782
業務収入	55,112,208	38,007,415	17,104,793
税収等収入	27,172,477	27,188,517	△ 16,040
国県等補助金収入	26,412,184	8,899,094	17,513,089
使用料及び手数料収入	578,128	654,748	△ 76,621
その他の収入	949,419	1,265,055	△ 315,636
臨時支出	—	2,552	△ 2,552
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	2,839,256	2,419,282	419,975
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,207,457	1,812,172	1,395,285
公共施設等整備費支出	2,711,617	1,481,271	1,230,346
基金積立金支出	489,900	311,241	178,659
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	5,940	19,660	△ 13,720
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	956,008	1,009,494	△ 53,486
国県等補助金収入	718,135	615,204	102,931
基金取崩収入	124,940	329,241	△ 204,300
貸付金元金回収収入	5,940	19,660	△ 13,720
資産売却収入	106,992	45,389	61,603
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 2,251,449	△ 802,678	△ 1,448,771
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,849,669	3,598,849	250,820
地方債償還支出	3,525,685	3,289,109	236,576
その他の支出	323,984	309,740	14,245
財務活動収入	3,331,192	2,515,148	816,044
地方債発行収入	3,331,192	2,515,148	816,044
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 518,477	△ 1,083,701	565,224
本年度資金収支額	69,330	532,903	△ 463,573
前年度末資金残高	1,572,419	1,039,516	532,903
本年度末資金残高	1,641,749	1,572,419	69,330
前年度末歳計外現金残高	112,337	92,421	19,915
本年度歳計外現金増減額	460,352	19,915	440,437
本年度末歳計外現金残高	572,689	112,337	460,352
本年度末現金預金残高	2,214,439	1,684,756	529,683

※統一的な基準の様式による資金収支計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

○令和２年度の業務活動収支は＋28 億円であり、前年度から 4 億円増加しました。これは主に、特別定額給付金に係る補助金等支出など業務支出が増加したものの、それ以上に特別定額給付金に係る補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などをはじめとした国県等補助金収入が増加したことによるものです。

○令和２年度の投資活動収支は△23 億円であり、前年度から 14 億円減少しました。これは主に、産業文化センターホール等改修事業や不老川緊急治水対策事業を実施したことから、前年度に比べ公共施設等整備費支出が増加したことによるものです。

○令和２年度の財務活動収支は△5 億円であり、前年度から 6 億円増加しました。収支がマイナスであるのは、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っており、地方債の償還が進んでいることを表します。

○業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に、歳計外現金増減等を加味した現金預金残高は 22 億円であり、貸借対照表に計上される現金預金と一致します。

《一般会計等財務書類の分析指標》

分類	連番	指標名	令和2年度	令和元年度
資産形成度	①	住民一人当たり資産額(円)※1	876,449	875,871
	②	有形固定資産の行政目的別割合(%) (上位3項目)	生活インフラ: 44.2%	生活インフラ: 45.1%
			教育: 42.2%	教育: 41.6%
			総務: 6.6%	総務: 6.1%
	③	歳入額対資産比率(年)	2.1	3.0
	④	有形固定資産減価償却率(%)	67.7%	66.1%
世代間公平性	⑤	純資産比率(%)	70.9%	70.7%
	⑥	将来世代負担比率(%)	10.1%	9.6%
持続可能性	⑦	住民一人当たり負債額(円)※1	254,835	256,579
	⑧	債務償還可能年数(年) (参考指標)※2	6.1	6.3
効率性	⑨	住民一人当たり行政コスト(円)※1	369,419	253,172
弾力性	⑩	行政コスト対税収等比率(%)	100.1%	102.0%
自律性	⑪	受益者負担の割合(%)	3.9%	6.0%

※1 令和2年度については令和3年1月1日の住民基本台帳人口(147,166人)、令和元年度については令和2年1月1日の住民基本台帳人口(147,731人)を用いて算定しています。

※2 平成30年度決算から新しい算定式で算定しています。なお、新しい算定式では、統一的な基準による財務書類上の数値を使用して算出していないため、参考指標として位置づけております。

（１）資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という市民等の関心に基づくものです。貸借対照表は、資産の部において市の保有する資産情報を一覧表示しているため、これを元に指標を算定してさらに分析することにより、新たな情報を提供することができます。

① 住民一人当たり資産額（円）

【指標の説明】

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【入間市の状況】

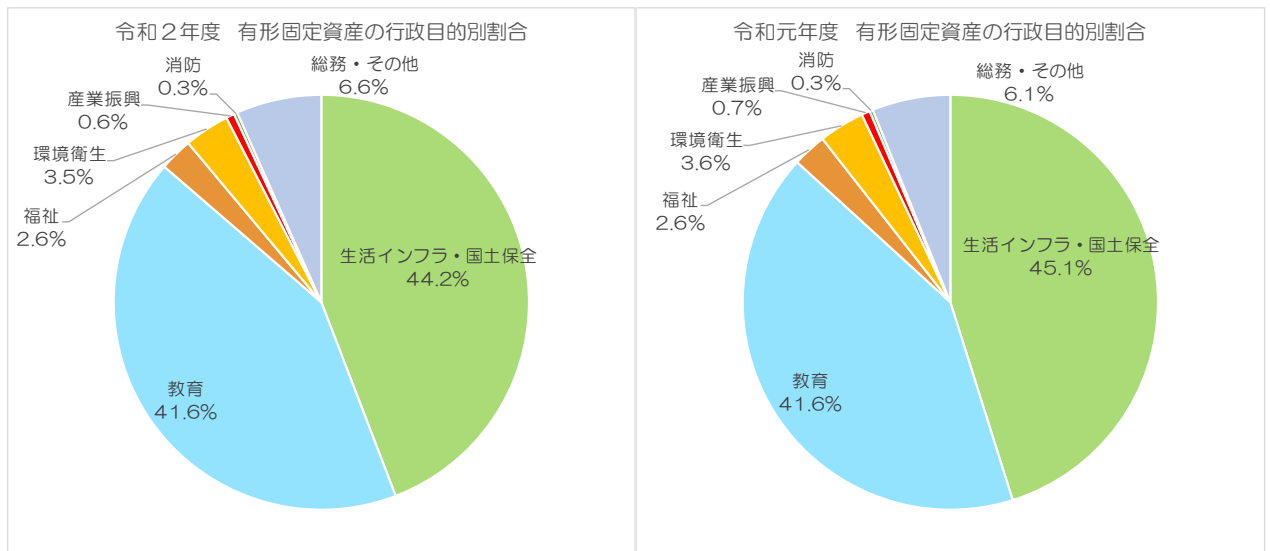
入間市の市民一人当たり資産額は 876 千円であり、前年度とほぼ同額となりました。固定資産の使用による減価償却を通じて、前年度より資産額は減少しています。

② 有形固定資産の行政目的別割合（％）

【指標の説明】

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

【入間市の状況】



令和2年度では、生活インフラ・国土保全が全体の 44.2%を占めています。

これは主に、道路等のインフラ資産が計上されているためです。

次に教育が 42.2%を占めています。これは主に小中学校等の教育施設が計上されているためです。

なお、令和元年度と比較して行政目的別割合に大きな変動はありません。

③ 歳入額対資産比率（％）

【指標の説明】

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

【入間市の状況】

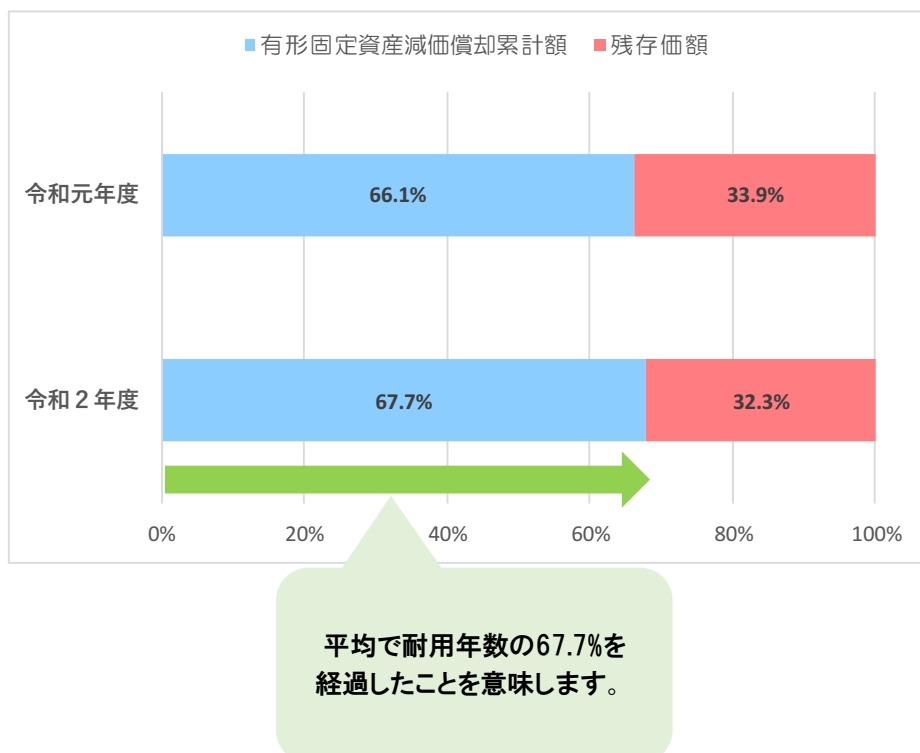
入間市ではこれまで形成されてきた資産は歳入の 2.1 年分に相当することを表しています。

④ 有形固定資産減価償却率（％）

【指標の説明】

有形固定資産（物品除く）のうち、土地等の非償却資産（使用しても価値が減少しない資産や建設途中の資産）を除いた資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【入間市の状況】



入間市の有形固定資産減価償却率は、67.7%となっています。これは、現在市が保有する資産が、平均で耐用年数の 67.7%を経過しており、帳簿上の価値を失っていることを表しています。

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という市民等の関心に基づくものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

⑤ 純資産比率（％）

【指標の説明】

純資産を資産合計で除して計算します。市は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を使って便益を得る一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

【入間市の状況】

入間市の純資産比率は 70.9%であるため、入間市の資産のうち 70.9%を過去及び現世代が負担してきたことが分かります。

⑥ 将来世代負担比率（％）

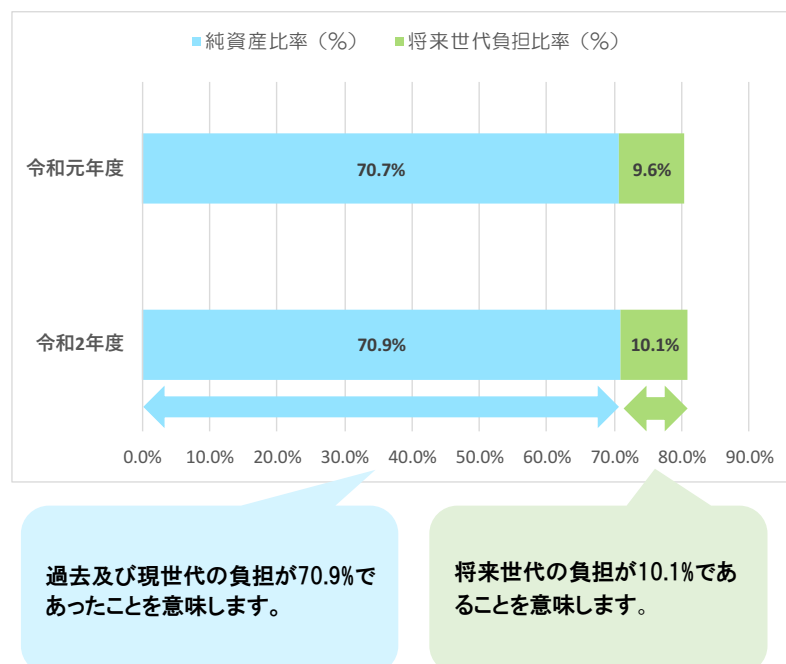
【指標の説明】

地方債（※特例債除く）を市の有形・無形固定資産の合計で除して計算します。市の固定資産が将来返済しなければならない地方債によりどれだけ形成されてきたか示すことにより、将来世代の負担の比重を把握することができます。

※特例債（減税補填債 316,697 千円、臨時財政対策債 19,135,713 千円、減収補填債特例分 50,292 千円）

【入間市の状況】

入間市の資産のうち 10.1%を将来世代が負担することが分かります。



(3) 持続可能性

持続可能性は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という市民等の関心に基づくものです。貸借対照表においては、地方債残高等の他に、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債をとらえることになります。

⑦ 住民一人当たり負債額（円）

【指標の説明】

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【入間市の状況】

入間市の市民一人当たり負債額は 255 千円であり、前年度から 2 千円減少しました。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったことなどによるものです。

⑧ 債務償還可能年数（年）（参考指標）

【指標の説明】

実質債務（将来負担額から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（経常的に生じる一般財源等から経常経費に充当される一般財源等を控除した金額）の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

債務償還可能年数は、償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値ですが、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

なお、平成30年度決算から新しい算定式で算定しています。新しい算定式では、統一的な基準による財務書類上の数値を使用して算出していないため、参考指標として位置づけております。

【算定式】

$$\text{債務償還年数} = \frac{\text{将来負担額 38,727,353 千円（※1）} - \text{充当可能財源 9,446,473 千円（※2）}}{\text{経常一般財源等（歳入） 26,757,192 千円（※3）} - \text{経常経費充当財源等 21,947,194 千円（※4）}}$$

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

※3 経常経費充当一般財源等（歳入）は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、債務負担行為に基づき支出の内公債費に準ずるもの等の金額を控除した額とする。

【入間市の状況】

入間市の債務償還可能年数は 6.1 年となっております。

（４）効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった市民等の関心に基づくものです。行政コスト計算書は市の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、これを元に指標を算定してさらに分析することにより、新たな情報を提供することができます。

⑨ 住民一人当たり行政コスト（円）

【指標の説明】

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。

【入間市の状況】

入間市の市民一人当たり行政コストは 369 千円であり、前年度と比較して 116 千円増加しました。これは、経常費用において特別定額給付金などの補助金等支出を計上していることが影響しています。

（５）弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった市民等の関心に基づくものです。これは、市がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示します。

⑩ 行政コスト対税収等比率（％）

【指標の説明】

財源（税収等・国県等補助金）の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100％に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100％を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

【入間市の状況】

入間市の行政コスト対税収等比率は 100.1％で、100％を上回っています。これは、当年度の行政コストを税収等で賄うことができず、過去から蓄積した資産が取崩されたことを表しています。

（６）自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）」といった市民等の関心に基づくものです。

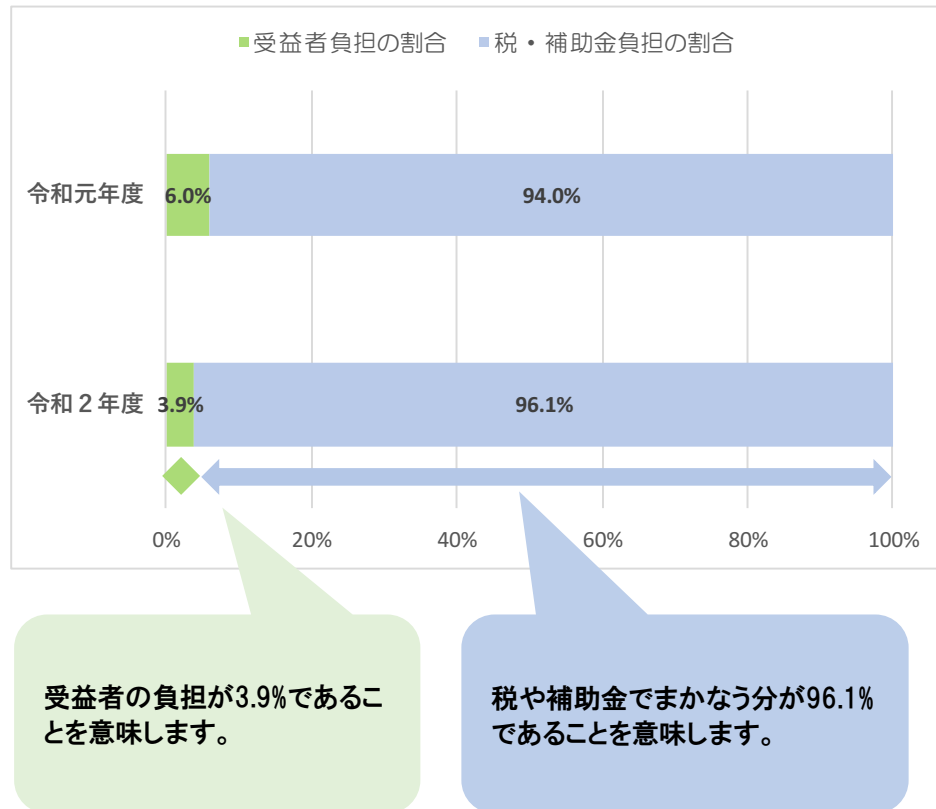
⑪ 受益者負担の割合（％）

【指標の説明】

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が主ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【入間市の状況】

入間市の受益者負担割合は 3.9%です。つまり、行政サービスを提供する際のコストのうち、受益者が 3.9%を負担したことを示します。受益者の負担でまかなえなかった費用は、税や補助金でまかなわれることになります。



《一般会計等・全体・連結財務書類の比較》

(1) 貸借対照表

貸借対照表(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体	連結	科 目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	124,390,146	177,113,597	184,708,432	固定負債	32,496,667	58,449,681	63,954,649
有形固定資産	120,017,247	170,916,837	174,744,056	地方債	27,895,077	35,087,676	36,247,769
事業用資産	75,103,101	75,103,101	78,706,543	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	42,589,122	91,568,338	91,563,052	退職手当引当金	3,553,116	3,746,461	8,079,568
物品	2,325,023	10,368,940	11,436,222	その他	1,048,474	19,615,544	19,627,312
無形固定資産	296,368	2,320,413	2,321,238	流動負債	5,006,354	6,389,221	6,721,163
投資その他の資産	4,076,532	3,876,347	7,643,137	1年内償還予定地方債	3,719,606	4,621,579	4,778,208
投資及び出資金	2,175,254	611,485	606,485	未払金	—	435,823	483,687
長期延滞債権	332,701	716,401	716,401	未払費用	—	—	113
長期貸付金	—	—	—	賞与等引当金	542,792	572,072	682,847
基金	1,591,321	2,412,567	6,184,357	預り金	572,689	580,779	592,537
その他	—	193,345	193,345	その他	171,267	178,967	183,772
徴収不能引当金	△ 22,745	△ 57,451	△ 57,451	負債合計	37,503,021	64,838,901	70,675,812
流動資産	4,593,361	11,249,931	13,260,351	【純資産の部】			
現金預金	2,214,439	7,602,590	9,370,801	固定資産等形成分	126,581,424	179,812,469	187,413,551
未収金	187,648	478,560	484,586	余剰分(不足分)	△ 35,100,939	△ 56,287,842	△ 60,120,581
短期貸付金	—	—	—				
基金	2,191,278	2,698,872	2,705,119				
棚卸資産	—	28,817	257,088				
その他	—	441,100	442,765				
徴収不能引当金	△ 4	△ 9	△ 9	純資産合計	91,480,486	123,524,626	127,292,970
資産合計	128,983,507	188,363,528	197,968,782	負債及び純資産合計	128,983,507	188,363,528	197,968,782

※統一的な基準の様式による貸借対照表は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【全体財務書類】

○資産合計は 1,884 億円であり、一般会計等の場合と比較して、594 億円多くなっています。これは主に、水道事業会計や下水道事業会計が有する上下水道等に係るインフラ資産が加算されたことによるものです。

○負債合計は 648 億円であり、一般会計等の場合と比較して、273 億円多くなっています。これも資産と同様に、主に水道事業会計や下水道事業会計が有する負債が加算されたことによるものです。

【連結財務書類】

○資産合計は 1,980 億円であり、全体の場合と比較して、96 億円多くなっています。これは主に、連結対象団体が保有する事業用資産、現金、基金等の資産が加算されたことによるものです。

○負債合計は 707 億円であり、全体の場合と比較して、58 億円多くなっています。これは主に、連結対象団体職員に係る退職手当引当金等が加算されたことによるものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体	連結
経常費用	56,539,562	84,324,287	99,407,599
業務費用	22,625,519	27,425,982	31,891,178
人件費	8,391,537	8,662,555	10,184,304
物件費等	13,874,238	18,089,171	20,875,084
その他の業務費用	359,744	674,256	831,790
移転費用	33,914,043	56,898,305	67,516,421
補助金等	24,605,976	49,999,627	44,998,665
社会保障給付	5,862,980	5,865,816	21,429,964
他会計への繰出金	2,425,469	—	—
その他	1,019,618	1,019,732	1,074,661
経常収益	2,211,399	6,121,870	8,854,466
使用料及び手数料	575,711	4,329,066	4,361,273
その他	1,635,688	1,792,804	4,493,193
純経常行政コスト	△ 54,328,163	△ 78,202,417	△ 90,553,133
臨時損失	50,300	75,594	86,078
臨時利益	12,541	12,608	12,680
純行政コスト	△ 54,365,922	△ 78,265,403	△ 90,626,531

※統一的な基準の様式による行政コスト計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【全体財務書類】

○経常費用は 843 億円であり、一般会計等の場合と比較して 278 億円多くなっています。これは主に、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の特別会計における負担金が補助金等に加算されたことによるものです。

○経常収益は 61 億円であり、一般会計等の場合と比較して 39 億円多くなっています。これは主に、水道事業会計及び下水道事業会計における上下水道の使用料や国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の特別会計における保険料等の返還金、還付金、延滞金に加算されたことによるものです。

【連結財務書類】

○経常費用は 994 億円であり、全体の場合と比較して 151 億円多くなっています。これは主に、埼玉県都市競艇組合における物件費等が加算されたことによるものです。

○経常収益は 89 億円であり、全体の場合と比較して 27 億円多くなっています。これは主に、埼玉県都市競艇組合における事業収益が加算されたことによるものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	91,488,623	122,856,578	125,873,580
純行政コスト(△)	△ 54,365,922	△ 78,265,403	△ 90,626,531
財源	54,333,993	78,604,782	91,715,401
税収等	27,203,674	37,325,570	44,962,100
国県等補助金	27,130,319	41,279,212	46,753,300
本年度差額	△ 31,929	339,379	1,088,870
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	60	△ 542,473	△ 706,336
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	23,732	871,142	1,036,857
本年度純資産変動額	△ 8,137	668,048	1,419,391
本年度末純資産残高	91,480,486	123,524,626	127,292,970

※統一的な基準の様式による純資産等変動計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【全体財務書類】

○純資産合計は 1,235 億円であり、一般会計等の場合と比較して、320 億円多くなっています。これは主に資産及び負債を多額に有する水道事業会計や下水道事業会計を連結したことによるものです。

また、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の特別会計における保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が 243 億円多くなっている一方で、純行政コストが 239 億円多くなっています。

【連結財務書類】

○純資産合計は 1,273 億円であり、全体の場合と比較して、38 億円多くなっています。

これは主に、瑞穂斎場組合、埼玉県都市競艇組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合、土地開発公社を連結したことによるものです。

また、埼玉県西部消防組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、全体と比べて財源が 131 億円多くなっている一方、純行政コストが 124 億円多くなったことによるものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	52,272,951	77,840,362	92,617,395
業務費用支出	18,358,908	20,942,057	25,099,081
人件費支出	8,228,292	8,499,386	9,916,113
物件費等支出	9,796,867	11,830,795	14,372,012
支払利息支出	128,669	298,114	300,901
その他の支出	205,080	313,762	510,055
移転費用支出	33,914,043	56,898,305	67,518,314
補助金等支出	24,605,976	49,999,627	44,999,465
社会保障給付支出	5,862,980	5,865,816	21,429,964
他会計への繰出支出	2,425,469	—	—
その他の支出	1,019,618	1,019,732	1,075,754
業務収入	55,112,208	82,737,669	98,389,396
税収等収入	27,172,477	36,946,987	44,689,862
国県等補助金収入	26,412,184	40,383,047	45,843,195
使用料及び手数料収入	578,128	4,301,234	4,333,441
その他の収入	949,419	1,106,401	3,522,898
臨時支出	—	3,841	3,841
臨時収入	—	17,056	43,398
業務活動収支	2,839,256	4,910,522	5,811,559
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,207,457	5,231,392	5,468,217
公共施設等整備費支出	2,711,617	4,295,817	4,370,050
基金積立金支出	489,900	929,635	1,092,228
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	5,940	5,940	5,940
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	956,008	1,818,408	1,959,956
国県等補助金収入	718,135	796,018	809,958
基金取崩収入	124,940	867,053	994,662
貸付金元金回収収入	5,940	5,940	5,940
資産売却収入	106,992	106,992	106,992
その他の収入	—	42,404	42,404
投資活動収支	△ 2,251,449	△ 3,412,984	△ 3,508,261
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,849,669	4,795,852	4,949,100
地方債償還支出	3,525,685	4,462,809	4,611,235
その他の支出	323,984	333,043	337,865
財務活動収入	3,331,192	3,996,592	4,042,725
地方債発行収入	3,331,192	3,996,592	4,042,725
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 518,477	△ 799,260	△ 906,375
本年度資金収支額	69,330	698,278	1,396,923
前年度末資金残高	1,572,419	6,331,623	7,396,765
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	3,738
本年度末資金残高	1,641,749	7,029,901	8,797,427
前年度末歳計外現金残高	112,337	112,337	112,933
本年度歳計外現金増減額	460,352	460,352	460,441
本年度末歳計外現金残高	572,689	572,689	573,374
本年度末現金預金残高	2,214,439	7,602,590	9,370,801

※統一的な基準の様式による資金収支計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【全体財務書類】

- 業務活動収支は＋49 億円であり、一般会計等の場合と比較して、21 億円多くなっています。これは主に、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の特別会計における各種負担金が補助金等支出に加算された一方で、それ以上に国民健康保険税、介護保険料などの税金等収入や国県等補助金収入が加算され、水道事業会計や下水道事業会計における上下水道の使用料などが使用料及び手数料収入に加算されたことによるものです。
- 投資活動収支は△34 億円であり、一般会計等の場合と比較して、12 億円少なくなっています。これは主に、水道事業会計での送水管・配水管布設工事や下水道事業会計での汚水管渠更生工事などのインフラ資産への公共施設等整備費支出が加算されたことによるものです。
- 財務活動収支は△8 億円であり、一般会計等の場合と比較して、3 億円少なくなっています。これは主に、水道事業会計や下水道事業会計が有する地方債の償還に係る支出が加算されたことによるものです。

【連結財務書類】

- 業務活動収支は＋58 億円であり、全体の場合と比較して、9 億円多くなっています。これは主に、連結対象団体の人件費支出や物件費等支出などの業務支出が加算された一方で、それ以上に埼玉県都市競艇組合の事業収益や埼玉西部消防組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合の税金等収入などの業務収入が加算されたことによるものです。
- 投資活動収支は△36 億円であり、全体の場合と比較して、1 億円少なくなっています。これは主に、埼玉県後期高齢者医療広域連合などで基金取崩収入があるものの、それ以上に基金積立金支出や公共施設等整備費支出があったことによるものです。
- 財務活動収支は△9 億円であり、全体の場合と比較して 1 億円少なくなっています。これは主に、埼玉西部消防組合や瑞穂斎場組合における地方債等償還支出などを計上していることによるものです。

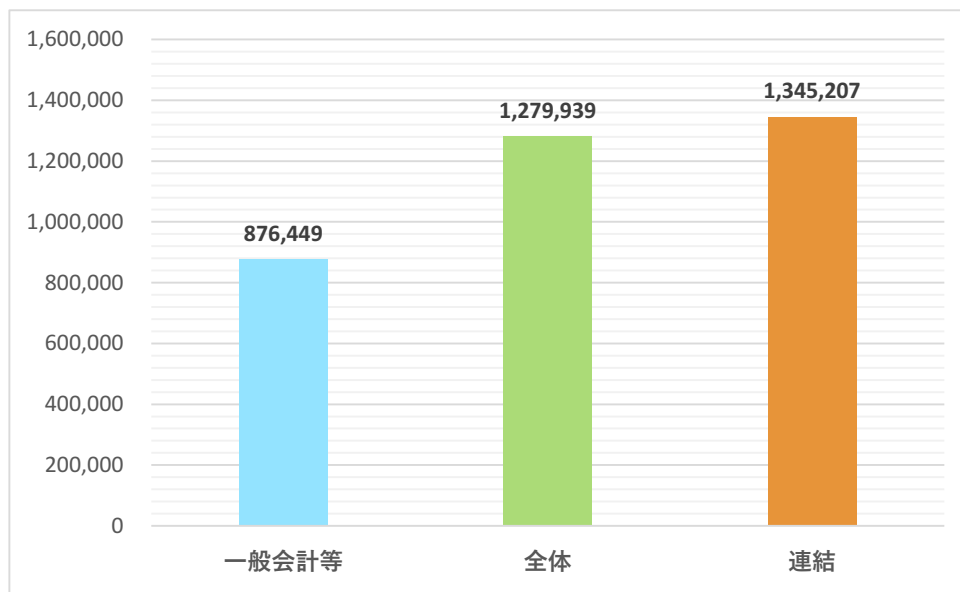
《一般会計等・全体・連結財務書類の分析指標》

分類	連番	指標名	一般会計等	全体	連結
資産形成度	①	住民一人当たり資産額(円)※1	876,449	1,279,939	1,345,207
	②	有形固定資産の行政目的別割合(%) (上位3項目)	生活インフラ: 44.2%	生活インフラ: 47.8%	生活インフラ: 46.7%
			教育: 42.2%	教育: 29.6%	教育: 29.0%
			総務: 6.6%	環境衛生: 15.4%	環境衛生: 16.4%
	③	歳入額対資産比率(年)	2.1	2.0	1.8
	④	有形固定資産減価償却率(%)	67.7%	57.1%	57.6%
世代間公平性	⑤	純資産比率(%)	70.9%	65.6%	64.3%
	⑥	将来世代負担比率(%)	10.1%	11.7%	12.2%
持続可能性	⑦	住民一人当たり負債額(円)※1	254,835	440,583	480,246
効率性	⑧	住民一人当たり行政コスト(円)※1	369,419	531,817	615,812
弾力性	⑨	行政コスト対税収等比率(%)	100.1%	99.6%	98.8%
自律性	⑩	受益者負担の割合(%)	3.9%	7.3%	8.9%

※1 令和3年1月1日の住民基本台帳人口(147,166人)を用いて算定しています。

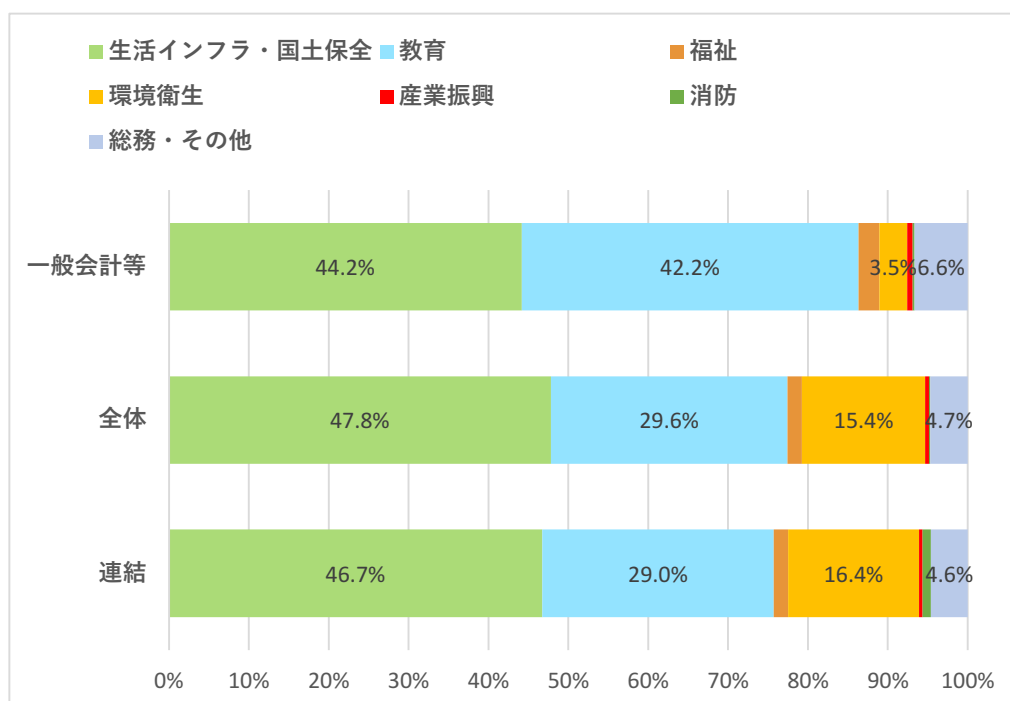
(1) 資産形成度

① 住民一人当たり資産額（円）



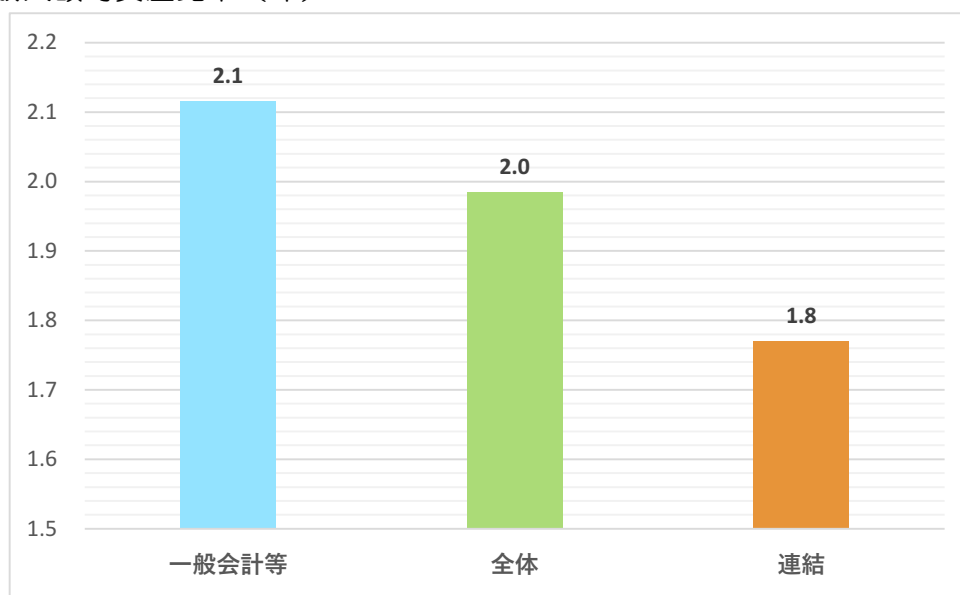
一般会計等では 876 千円である一方で、全体では 1,280 千円、連結では 1,345 千円となっています。全体では主に、水道事業会計や下水道事業会計における上下水道等に係るインフラ資産や各特別会計の長期延滞債権、現金預金などが計上されているためです。また、全体では主に、連結対象団体の事業用資産や基金が計上されているためです。

② 有形固定資産の行政目的別割合（％）



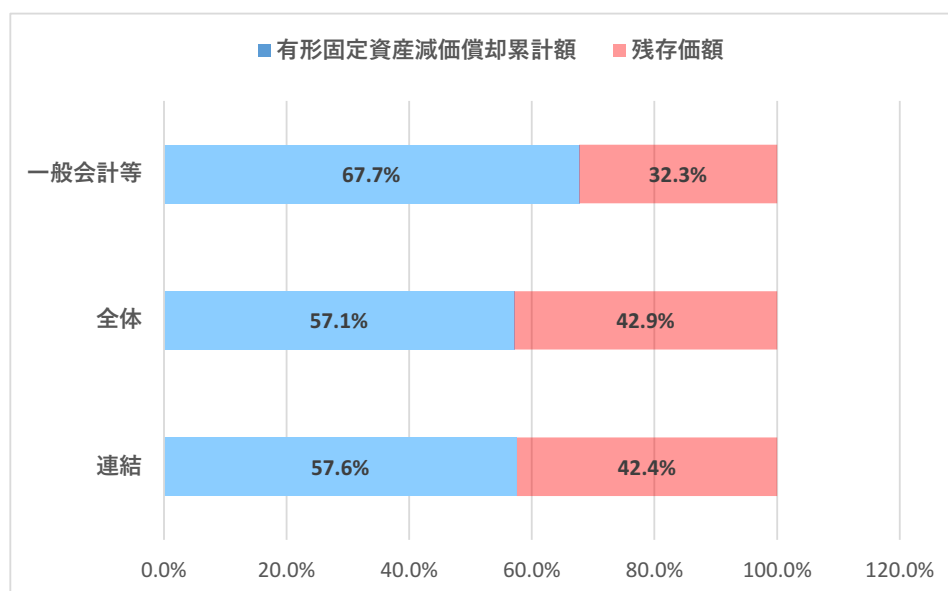
一般会計等と全体・連結を比較すると、生活インフラ・国土保全と環境衛生の割合が増加しています。これは、生活インフラ・国土保全には、主に下水道事業会計における下水道等に係るインフラ資産が含まれており、環境衛生には入間西部衛生組合や瑞穂斎場組合が有する建物等の事業用資産が含まれるためです。

③ 歳入額対資産比率（年）



一般会計等と全体・連結を比較すると、一般会計等が 2.1 年に対し、全体では 2.0 年、連結が 1.8 年と、歳入額対資産比率が低くなっています。これは主に水道事業会計や下水道事業会計におけるインフラ資産や連結対象団体の事業用資産が計上されている一方で、それ以上に国民健康保険税や介護保険料などの税収等収入や水道事業会計の水道料金、下水道事業会計における下水道の使用料などが使用料及び手数料収入に加算されたことによるものです。

④ 有形固定資産減価償却率（％）



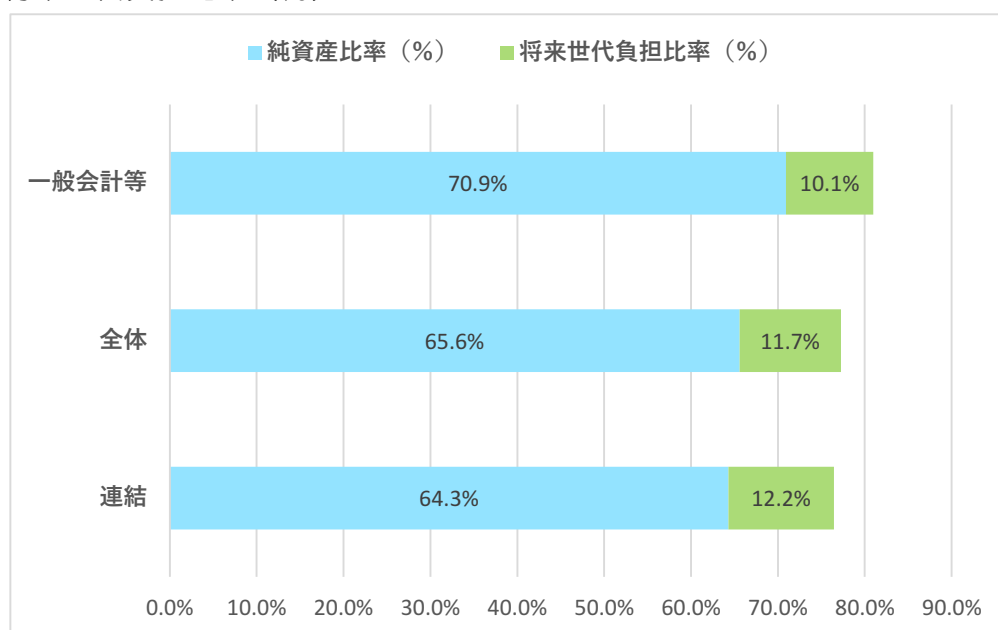
一般会計等と全体・連結を比較すると、一般会計等が 67.1% に対し、全体では 57.1%、連結が 57.6% であり、減価償却率が低くなっています。これは主に水道事業会計や下水道事業会計のインフラ資産や連結対象団体の事業用資産の減価償却率が、一般会計等で計上されている資産の減価償却率よりも低いことによるものです。

ただし、いずれにおいても現在保有する資産について 50% 以上が帳簿上の価値を失っているため、資産の更新時期等について留意する必要があります。

世代間公平性

⑤ 純資産比率（％）

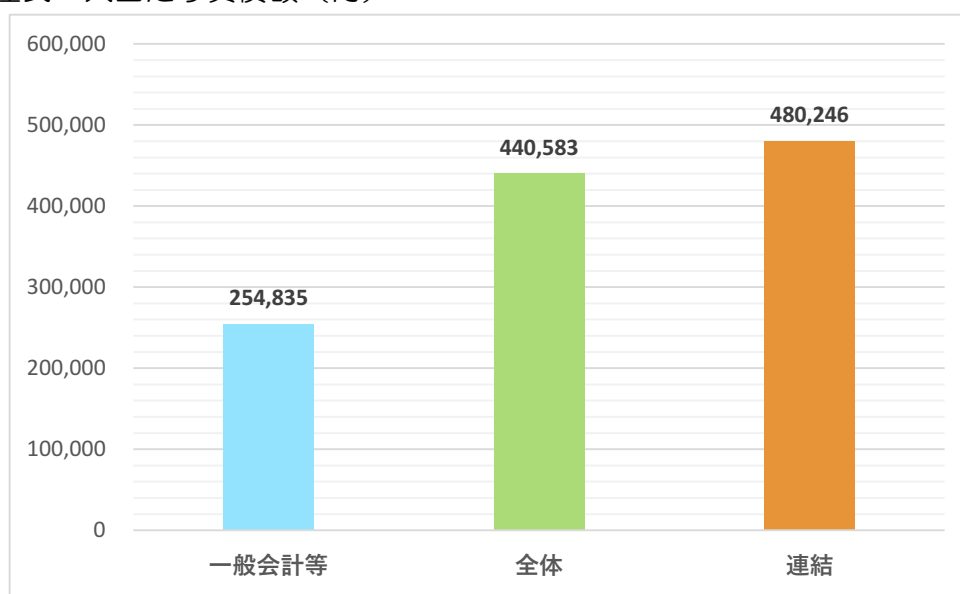
⑥ 将来世代負担比率（％）



一般会計等と全体・連結を比較すると、全体・連結では純資産比率（現世代及び過去世代の負担比率）が一般会計等に比べて減少し、将来世代負担比率が一般会計等に比べて増加しています。これは主に下水道事業会計、入間西部衛生組合、埼玉西部消防組合においては、一般会計等と比較して資産に対しての負債の割合（※主に地方債の依存度）が高いため、純資産比率（現世代及び過去世代の負担比率）が低く、将来世代負担比率が高くなっているためです。

（２）資産形成度

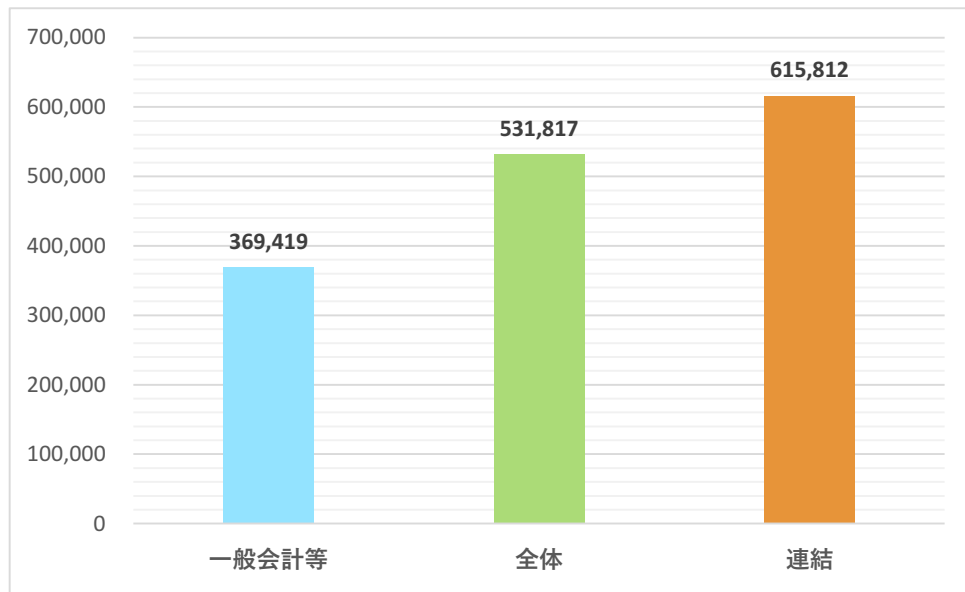
⑦ 住民一人当たり負債額（円）



一般会計等では 255 千円である一方で、全体では 441 千円、連結では 480 千円となっています。これは主に水道事業会計、下水道事業会計、埼玉西部消防組合が有する負債が加算されたことによるものです。

(3) 効率性

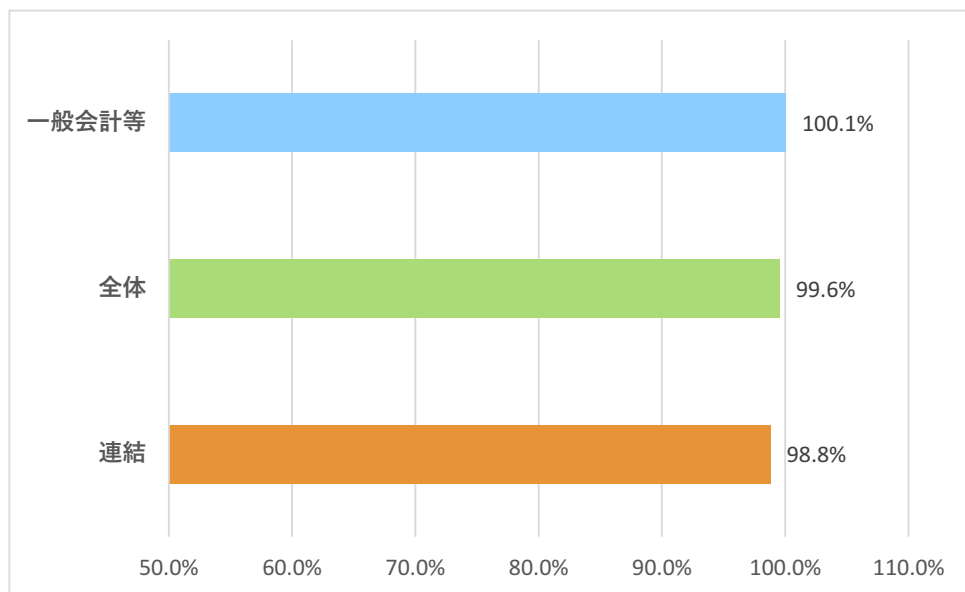
⑧ 住民一人当たり行政コスト（円）



一般会計等では 369 千円である一方で、全体では 532 千円、連結では 616 千円となっています。これは主に、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、埼玉県後期高齢者医療広域連合における移転費用が加算されたことによるものです。

(4) 弾力性

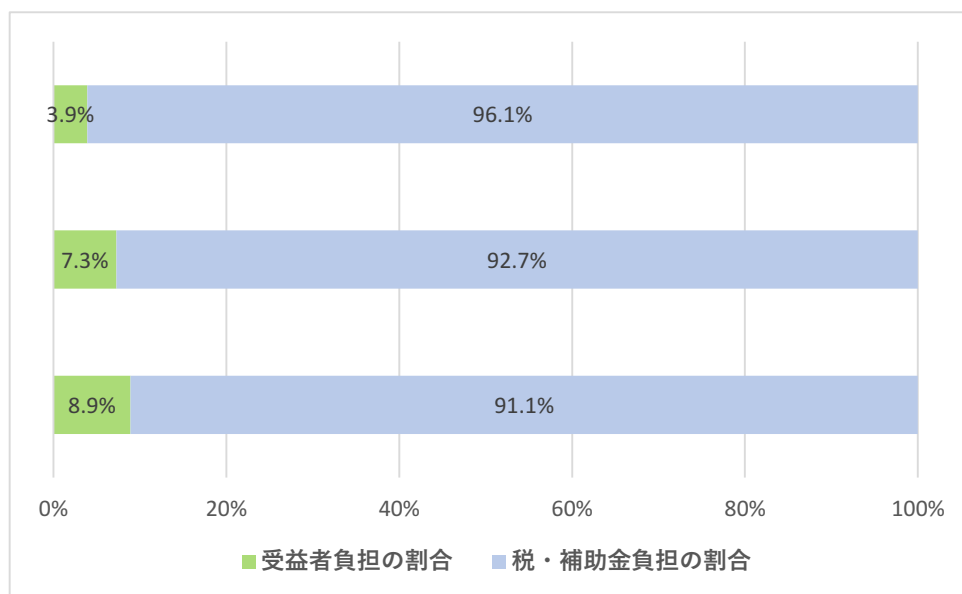
⑨ 行政コスト対税収等比率（％）



一般会計等では 100.1%である一方で、全体では 99.6%、連結では 98.8%となっています。これは主に水道事業会計の水道料金、下水道事業会計の下水道使用料、瑞穂斎場組合の斎場使用料や埼玉県都市競艇組合の事業収益が加算されたことで行政コストが減ったことによるものです。

(5) 自律性

⑩ 受益者負担の割合 (%)



一般会計等では 3.9%である一方で、全体会計では 7.3%、連結では 8.9%となっています。これは主に、水道事業会計の水道料金や下水道事業会計の下水道使用料、瑞穂斎場組合の斎場使用料などの受益者負担により賄われる収益が計上されたためです。

なお、埼玉県都市競艇組合の事業収益についても経常収益（その他）に含まれます。

(参考文献)

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年8月改訂）

【資料編】

統一的な基準による財務書類

～貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書・注記～

《資料編：統一的な基準による財務書類》

一般会計等貸借対照表

(令和 3 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,390,146	固定負債	32,496,667
有形固定資産	120,017,247	地方債	27,895,077
事業用資産	75,103,101	長期未払金	-
土地	54,440,839	退職手当引当金	3,553,116
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	66,208,080	その他	1,048,474
建物減価償却累計額	△ 46,468,816	流動負債	5,006,354
工作物	628,336	1年内償還予定地方債	3,719,606
工作物減価償却累計額	△ 447,980	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	542,792
航空機	-	預り金	572,689
航空機減価償却累計額	-	その他	171,267
その他	-	負債合計	37,503,021
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	742,642	【純資産の部】	
インフラ資産	42,589,122	固定資産等形成分	126,581,424
土地	9,033,643	余剰分（不足分）	△ 35,100,939
建物	2,114,246		
建物減価償却累計額	△ 1,235,928		
工作物	96,017,739		
工作物減価償却累計額	△ 63,571,543		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	230,965		
物品	4,817,172		
物品減価償却累計額	△ 2,492,148		
無形固定資産	296,368		
ソフトウェア	296,368		
その他	-		
投資その他の資産	4,076,532		
投資及び出資金	2,175,254		
有価証券	-		
出資金	610,370		
その他	1,564,884		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	332,701		
長期貸付金	-		
基金	1,591,321		
減債基金	-		
その他	1,591,321		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,745		
流動資産	4,593,361		
現金預金	2,214,439		
未収金	187,648		
短期貸付金	-		
基金	2,191,278		
財政調整基金	2,191,278		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	128,983,507	純資産合計	91,480,486
		負債及び純資産合計	128,983,507

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	56,539,562
業務費用	22,625,519
人件費	8,391,537
職員給与費	6,733,277
賞与等引当金繰入額	542,792
退職手当引当金繰入額	156,843
その他	958,624
物件費等	13,874,238
物件費	9,003,082
維持補修費	728,757
減価償却費	4,085,646
その他	56,752
その他の業務費用	359,744
支払利息	128,669
徴収不能引当金繰入額	19,881
その他	211,194
移転費用	33,914,043
補助金等	24,605,976
社会保障給付	5,862,980
他会計への繰出金	2,425,469
その他	1,019,618
経常収益	2,211,399
使用料及び手数料	575,711
その他	1,635,688
純経常行政コスト	△ 54,328,163
臨時損失	50,300
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,866
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,434
臨時利益	12,541
資産売却益	12,541
その他	-
純行政コスト	△ 54,365,922

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	91,488,623	127,534,734	△ 36,046,111
純行政コスト(△)	△ 54,365,922		△ 54,365,922
財源	54,333,993		54,333,993
税金等	27,203,674		27,203,674
国県等補助金	27,130,319		27,130,319
本年度差額	△ 31,929		△ 31,929
固定資産の変動(内部変動)		△ 953,370	953,370
有形固定資産等の増加		2,899,869	△ 2,899,869
有形固定資産等の減少		△ 4,205,867	4,205,867
貸付金・基金等の増加		849,895	△ 849,895
貸付金・基金等の減少		△ 497,267	497,267
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	60	60	
内部取引	-	-	
その他	23,732		23,732
本年度純資産変動額	△ 8,137	△ 953,310	945,172
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	91,480,486	126,581,424	△ 35,100,939

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	52,272,951
業務費用支出	18,358,908
人件費支出	8,228,292
物件費等支出	9,796,867
支払利息支出	128,669
その他の支出	205,080
移転費用支出	33,914,043
補助金等支出	24,605,976
社会保障給付支出	5,862,980
他会計への繰出支出	2,425,469
その他の支出	1,019,618
業務収入	55,112,208
税収等収入	27,172,477
国県等補助金収入	26,412,184
使用料及び手数料収入	578,128
その他の収入	949,419
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,839,256
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,207,457
公共施設等整備費支出	2,711,617
基金積立金支出	489,900
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,940
その他の支出	-
投資活動収入	956,008
国県等補助金収入	718,135
基金取崩収入	124,940
貸付金元金回収収入	5,940
資産売却収入	106,992
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,251,449
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,849,669
地方債償還支出	3,525,685
その他の支出	323,984
財務活動収入	3,331,192
地方債発行収入	3,331,192
その他の収入	-
財務活動収支	△ 518,477
本年度資金収支額	69,330
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,572,419
本年度末資金残高	1,641,749
前年度末歳計外現金残高	112,337
本年度歳計外現金増減額	460,352
本年度末歳計外現金残高	572,689
本年度末現金預金残高	2,214,439

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価額が判明しているものについては取得価額、取得価額が不明なものは再調達価額を基礎とした価額で評価しております。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得価額不明なものとして取扱い、再調達価額を基礎として評価しております。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円と評価しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略します。

② 市場価格がない有価証券等

出資金については、出資金額により評価しています。ただし、実質価額が著しく低下したもののについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

なお、株式、債券は保有しておりません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

なお、償却資産の主な耐用年数は下記のとおりです。

建	物	10～60年	
工	作	物	3～60年
物	品	2～18年	

② 無形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去 5 年間の平均不納欠損率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

区分が不明な場合は、100 万円未満を修繕費として計上しています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品等（図書を除く）及びソフトウェアは取得価格が 100 万円以上の場合に計上しています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

事 項	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（特別小口無担保無保証人・小口特別）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の 2 分の 1 の額及び利子
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（創業支援資金）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の 5 分の 1 の額及び利子

4 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

①一般会計

②武蔵藤沢駅土地地区画整理事業特別会計

③入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計

④扇台土地地区画整理事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等に含まれる上記(1)②から④の特別会計の一部は、普通会計の範囲には含まれません。

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	2.3%	10.2%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降支出予定額

該当ありません。

(7) 繰越事業に係る支出予定額

継続費通次繰越	—
繰越明許費	1,652,405 千円
事故繰越し	81,888 千円
合計	1,734,293 千円

(8) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

56,172 千円 翌年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

土地 55,941 千円

物品 231 千円

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金は設置しておりません。

(10) 基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

71,780 千円

(12) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	38,727,353 千円
充当可能財源等	36,254,138 千円
標準財政規模	26,659,819 千円
算入公債費等の額	2,532,712 千円

(13) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

1,219,741 千円

(14) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない

法定外公共物の財務情報

該当事項はありません。

(15) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

(16) 基礎的財政収支

業務活動収支	2,839,256 千円
支払利息支出	128,669 千円
投資活動収支	△2,251,449 千円
基金積立金支出	489,900 千円
基金取崩収入	△124,940 千円
基礎的財政収支	1,081,436 千円

(17) 既存の決算書情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	60,514,845 千円	59,233,022 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△1,115,437 千円	97,055 千円
資金収支計算書	59,399,408 千円	59,330,077 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（武蔵藤沢駅土地地区画整理事業特別会計、入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計、扇台土地地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

(18) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,839,256 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	718,135 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,242,167 千円
減価償却費	△4,085,646 千円
賞与等引当金繰入額	△542,792 千円
退職手当引当金繰入額	△156,843 千円
徴収不能引当金繰入額	△19,881 千円
資産除売却損	△38,866 千円
資産売却益	12,541 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△31,929 千円</u>

(19) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 3,000,000 千円です。

(20) 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

158 百万円

(21) 臨時財政対策債の状況

臨時財政対策債は、地方財政の財源不足を補てんするため、従来、地方交付税により交付されていた額の一部が、地方債に振り替えられたもので、平成 13 年度から発行が認められた地方債です。臨時財政対策債の状況は下記のとおりです。

令和 2 年度発行額 1,285,190 千円

令和 2 年度償還額 1,758,663 千円

令和 2 年度末残高 19,135,713 千円

(22) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用 14,718,100 千円を行政コスト計算書の補助金等に計上しております。特別定額給付金の財源となる補助金収入 14,718,100 千円を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しております。

全体貸借対照表
(令和 3 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	177,113,597	固定負債	58,449,681
有形固定資産	170,916,837	地方債等	35,087,676
事業用資産	75,103,101	長期未払金	-
土地	54,440,839	退職手当引当金	3,746,461
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	66,208,080	その他	19,615,544
建物減価償却累計額	△ 46,468,816	流動負債	6,389,221
工作物	628,336	1年内償還予定地方債等	4,621,579
工作物減価償却累計額	△ 447,980	未払金	435,823
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	572,072
航空機	-	預り金	580,779
航空機減価償却累計額	-	その他	178,967
その他	-	負債合計	64,838,901
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	742,642	固定資産等形成分	179,812,469
インフラ資産	91,568,338	余剰分（不足分）	△ 56,287,842
土地	10,553,565	他団体出資等分	-
建物	4,108,585		
建物減価償却累計額	△ 2,289,596		
工作物	163,265,908		
工作物減価償却累計額	△ 84,638,517		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	568,393		
物品	10,368,940		
物品減価償却累計額	△ 6,123,542		
無形固定資産	2,320,413		
ソフトウェア	357,351		
その他	1,963,062		
投資その他の資産	3,876,347		
投資及び出資金	611,485		
有価証券	-		
出資金	611,485		
その他	-		
長期延滞債権	716,401		
長期貸付金	-		
基金	2,412,567		
減債基金	-		
その他	2,412,567		
その他	193,345		
徴収不能引当金	△ 57,451		
流動資産	11,249,931		
現金預金	7,602,590		
未収金	478,560		
短期貸付金	-		
基金	2,698,872		
財政調整基金	2,698,872		
減債基金	-		
棚卸資産	28,817		
その他	441,100		
徴収不能引当金	△ 9		
繰延資産	-	純資産合計	123,524,626
資産合計	188,363,528	負債及び純資産合計	188,363,528

全体行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	84,324,287
業務費用	27,425,982
人件費	8,662,555
職員給与費	6,974,091
賞与等引当金繰入額	561,696
退職手当引当金繰入額	156,843
その他	969,924
物件費等	18,089,171
物件費	11,005,087
維持補修費	752,008
減価償却費	6,275,324
その他	56,752
その他の業務費用	674,256
支払利息	298,114
徴収不能引当金繰入額	41,287
その他	334,854
移転費用	56,898,305
補助金等	49,999,627
社会保障給付	5,865,816
その他	1,019,732
経常収益	6,121,870
使用料及び手数料	4,329,066
その他	1,792,804
純経常行政コスト	△ 78,202,417
臨時損失	75,594
災害復旧事業費	-
資産除売却損	63,647
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,947
臨時利益	12,608
資産売却益	12,541
その他	68
純行政コスト	△ 78,265,403

全体純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	122,856,578	181,610,057	△ 58,753,478	-
純行政コスト(△)	△ 78,265,403		△ 78,265,403	-
財源	78,604,782		78,604,782	-
税収等	37,325,570		37,325,570	-
国県等補助金	41,279,212		41,279,212	-
本年度差額	339,379		339,379	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,255,115	1,255,115	-
有形固定資産等の増加		2,932,749	△ 2,932,749	-
有形固定資産等の減少		△ 4,223,790	4,223,790	-
貸付金・基金等の増加		1,689,451	△ 1,689,451	-
貸付金・基金等の減少		△ 1,653,525	1,653,525	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	△ 542,473	△ 542,473		-
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
その他	871,142		871,142	-
本年度純資産変動額	668,048	△ 1,797,588	2,465,636	-
本年度末純資産残高	123,524,626	179,812,469	△ 56,287,842	-

全体資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	77,840,362
業務費用支出	20,942,057
人件費支出	8,499,386
物件費等支出	11,830,795
支払利息支出	298,114
その他の支出	313,762
移転費用支出	56,898,305
補助金等支出	49,999,627
社会保障給付支出	5,865,816
その他の支出	1,019,732
業務収入	82,737,669
税収等収入	36,946,987
国県等補助金収入	40,383,047
使用料及び手数料収入	4,301,234
その他の収入	1,106,401
臨時支出	3,841
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,841
臨時収入	17,056
業務活動収支	4,910,522
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,231,392
公共施設等整備費支出	4,295,817
基金積立金支出	929,635
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,940
その他の支出	-
投資活動収入	1,818,408
国県等補助金収入	796,018
基金取崩収入	867,053
貸付金元金回収収入	5,940
資産売却収入	106,992
その他の収入	42,404
投資活動収支	△ 3,412,984
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,795,852
地方債等償還支出	4,462,809
その他の支出	333,043
財務活動収入	3,996,592
地方債等発行収入	3,996,592
その他の収入	-
財務活動収支	△ 799,260
本年度資金収支額	698,278
前年度末資金残高	6,331,623
本年度末資金残高	7,029,901
前年度末歳計外現金残高	112,337
本年度歳計外現金増減額	460,352
本年度末歳計外現金残高	572,689
本年度末現金預金残高	7,602,590

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価額が判明しているものについては取得価額、取得価額が不明なものは再調達価額を基礎とした価額で評価しております。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得価額不明なものとして取扱い、再調達価額を基礎として評価しております。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円と評価しています。

また、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、原則、取得価格としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

債券については、取得原価により評価しています。

② 市場価格がない有価証券等

出資金については、出資金額により評価しています。ただし、実質価額が著しく低下したもののについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

なお、株式、債券は保有しておりません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器・・・先入先出法による原価法

なお、一般会計等の会計範囲では棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業）における量水器については取替法によっています。

なお、償却資産の主な耐用年数は下記のとおりです。

建	物	10～60年	
工	作	物	3～60年
物	品	2～20年	

② 無形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去 5 年間の平均不納欠損率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、税抜方式により処理しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

区分が不明な場合は、100 万円未満を修繕費として計上しています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品等（図書を除く）及びソフトウェアは取得価格が 100 万円以上の場合に計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、取得価格が 10 万円以上の場合に計上しています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

事 項	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（特別小口無担保無保証人・小口特別）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の2分の1の額及び利子
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（創業支援資金）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の5分の1の額及び利子

4 追加情報

（1）対象範囲（対象とする会計名）

【一般会計等】

- ①一般会計
- ②武蔵藤沢駅土地区画整理事業特別会計
- ③入間市駅北口土地区画整理事業特別会計
- ④扇台土地区画整理事業特別会計

【全体】

- ⑤国民健康保険特別会計
- ⑥後期高齢者医療特別会計
- ⑦介護保険特別会計
- ⑧水道事業会計
- ⑨下水道事業会計

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

（4）繰越事業に係る支出予定額

継続費通次繰越	75,092 千円
繰越明許費	1,987,399 千円
事故繰越し	81,888 千円
合計	2,144,379 千円

- (5) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
1,228,937 千円

(6) 基礎的財政収支

業務活動収支	4,910,522 千円
支払利息支出	298,114 千円
投資活動収支	△3,412,984 千円
基金積立金支出	929,635 千円
基金取崩収入	△867,053 千円
基礎的財政収支	1,858,234 千円

(7) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>4,910,522 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	796,018 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,719,095 千円
減価償却費	△6,275,324 千円
賞与等引当金繰入額	△561,696 千円
退職手当引当金繰入額	△156,843 千円
徴収不能引当金繰入額	△41,287 千円
資産除売却損	△63,647 千円
資産売却益	12,541 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>339,379 千円</u>

(8) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

56,172 千円 翌年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

土地	55,941 千円
物品	231 千円

(9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用 14,718,100 千円を行政コスト計算書の補助金等に計上しております。特別定額給付金の財源となる補助金収入 14,718,100 千円を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しております。

連結貸借対照表
(令和 3 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	184,708,432	固定負債	63,954,649
有形固定資産	174,744,056	地方債等	36,247,769
事業用資産	78,706,543	長期未払金	-
土地	55,603,641	退職手当引当金	8,079,568
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	69,434,008	その他	19,627,312
建物減価償却累計額	△ 48,182,220	流動負債	6,721,163
工作物	3,479,780	1年内償還予定地方債等	4,778,208
工作物減価償却累計額	△ 3,129,874	未払金	483,687
船舶	-	未払費用	113
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	682,847
航空機	-	預り金	592,537
航空機減価償却累計額	-	その他	183,772
その他	2,133,302	負債合計	70,675,812
その他減価償却累計額	△ 1,374,737	【純資産の部】	
建設仮勘定	742,642	固定資産等形成分	187,413,551
インフラ資産	91,563,052	余剰分（不足分）	△ 60,120,581
土地	10,548,280	他団体出資等分	-
建物	4,108,585		
建物減価償却累計額	△ 2,289,596		
工作物	163,265,908		
工作物減価償却累計額	△ 84,638,517		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	568,393		
物品	11,436,222		
物品減価償却累計額	△ 6,961,761		
無形固定資産	2,321,238		
ソフトウェア	358,177		
その他	1,963,062		
投資その他の資産	7,643,137		
投資及び出資金	606,485		
有価証券	-		
出資金	606,485		
その他	-		
長期延滞債権	716,401		
長期貸付金	-		
基金	6,184,357		
減債基金	-		
その他	6,184,357		
その他	193,345		
徴収不能引当金	△ 57,451		
流動資産	13,260,351		
現金預金	9,370,801		
未収金	484,586		
短期貸付金	-		
基金	2,705,119		
財政調整基金	2,705,119		
減債基金	-		
棚卸資産	257,088		
その他	442,765		
徴収不能引当金	△ 9		
繰延資産	-	純資産合計	127,292,970
資産合計	197,968,782	負債及び純資産合計	197,968,782

連結行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	99,407,599
業務費用	31,891,178
人件費	10,184,304
職員給与費	8,268,576
賞与等引当金繰入額	672,473
退職手当引当金繰入額	264,142
その他	979,113
物件費等	20,875,084
物件費	13,521,488
維持補修費	799,612
減価償却費	6,497,219
その他	56,766
その他の業務費用	831,790
支払利息	300,901
徴収不能引当金繰入額	41,287
その他	489,602
移転費用	67,516,421
補助金等	44,998,665
社会保障給付	21,429,964
その他	1,074,661
経常収益	8,854,466
使用料及び手数料	4,361,273
その他	4,493,193
純経常行政コスト	△ 90,553,133
臨時損失	86,078
災害復旧事業費	-
資産除売却損	67,630
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,447
臨時利益	12,680
資産売却益	12,541
その他	139
純行政コスト	△ 90,626,531

連結純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	125,873,580	189,432,581	△ 63,559,002	-
純行政コスト (△)	△ 90,626,531		△ 90,626,531	-
財源	91,715,401		91,715,401	-
税収等	44,962,100		44,962,100	-
国県等補助金	46,753,300		46,753,300	-
本年度差額	1,088,870		1,088,870	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,312,694	1,312,694	
有形固定資産等の増加		2,933,409	△ 2,933,409	
有形固定資産等の減少		△ 4,257,884	4,257,884	
貸付金・基金等の増加		1,792,637	△ 1,792,637	
貸付金・基金等の減少		△ 1,780,856	1,780,856	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 706,336	△ 706,336		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	1,036,857		1,036,857	
本年度純資産変動額	1,419,391	△ 2,019,031	3,438,421	-
本年度末純資産残高	127,292,970	187,413,551	△ 60,120,581	-

連結資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	92,617,395
業務費用支出	25,099,081
人件費支出	9,916,113
物件費等支出	14,372,012
支払利息支出	300,901
その他の支出	510,055
移転費用支出	67,518,314
補助金等支出	44,999,465
社会保障給付支出	21,429,964
その他の支出	1,075,754
業務収入	98,389,396
税収等収入	44,689,862
国県等補助金収入	45,843,195
使用料及び手数料収入	4,333,441
その他の収入	3,522,898
臨時支出	3,841
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,841
臨時収入	43,398
業務活動収支	5,811,559
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,468,217
公共施設等整備費支出	4,370,050
基金積立金支出	1,092,228
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,940
その他の支出	-
投資活動収入	1,959,956
国県等補助金収入	809,958
基金取崩収入	994,662
貸付金元金回収収入	5,940
資産売却収入	106,992
その他の収入	42,404
投資活動収支	△ 3,508,261
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,949,100
地方債等償還支出	4,611,235
その他の支出	337,865
財務活動収入	4,042,725
地方債等発行収入	4,042,725
その他の収入	-
財務活動収支	△ 906,375
本年度資金収支額	1,396,923
前年度末資金残高	7,396,765
比例連結割合変更に伴う差額	3,738
本年度末資金残高	8,797,427
前年度末歳計外現金残高	112,933
本年度歳計外現金増減額	460,441
本年度末歳計外現金残高	573,374
本年度末現金預金残高	9,370,801

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価額が判明しているものについては取得価額、取得価額が不明なものは再調達価額を基礎とした価額で評価しております。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得価額不明なものとして取扱い、再調達価額を基礎として評価しております。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円と評価しています。

また、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、原則、取得価格としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

債券については、取得原価により評価しています。

② 市場価格がない有価証券等

出資金については、出資金額により評価しています。ただし、実質価額が著しく低下したもののについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

なお、株式、債券は保有しておりません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器・・・先入先出法による原価法

なお、一般会計等の会計範囲では棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業）における量水器については取替法によっています。

なお、償却資産の主な耐用年数は下記のとおりです。

建	物	10～60年	
工	作	物	3～60年
物	品	2～20年	

② 無形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去 5 年間の平均不納欠損率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、税抜方式により処理しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

区分が不明な場合は、100 万円未満を修繕費として計上しています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品等（図書を除く。）及びソフトウェアは取得価格が 100 万円以上の場合に計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、取得価格が 10 万円以上の場合に計上しています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

事 項	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（特別小口無担保無保証人・小口特別）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の2分の1の額及び利子
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（創業支援資金）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の5分の1の額及び利子

4 追加情報

（1）対象範囲（対象とする会計名）

【一般会計等】

- ①一般会計
- ②武蔵藤沢駅土地地区画整理事業特別会計
- ③入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計
- ④扇台土地地区画整理事業特別会計

【全体】

- ⑤国民健康保険特別会計
- ⑥後期高齢者医療特別会計
- ⑦介護保険特別会計
- ⑧水道事業会計
- ⑨下水道事業会計

【連結】

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
入間西部衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	73.911%
瑞穂斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.650%
埼玉県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.858%
埼玉県都市競艇組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.6667%
埼玉西部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.230%
彩の国さいたま人づくり広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.794%
埼玉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.172%
入間市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 基礎的財政収支

業務活動収支	5,811,559 千円
支払利息支出	300,901 千円
投資活動収支	△3,508,261 千円
基金積立金支出	1,092,228 千円
基金取崩収入	△994,662 千円
基礎的財政収支	2,701,765 千円

(5) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,811,559 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	809,958 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,997,563 千円
減価償却費	△6,497,219 千円
賞与等引当金繰入額	△672,473 千円
退職手当引当金繰入額	△264,142 千円
徴収不能引当金繰入額	△41,287 千円
資産除売却損	△67,630 千円
資産売却益	12,541 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,088,870 千円</u>

(6) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

56,172 千円 翌年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

土地	55,941 千円
物品	231 千円

(7) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用 14,718,100 千円を行政コスト計算書の補助金等に計上しております。特別定額給付金の財源となる補助金収入 14,718,100 千円を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しております。